

## 修士論文概要

### 「ラオス人民民主共和国ウドムサイ県における持続可能な観光推進の可能性

#### -PMC の発展的役割の考察-

### 研究の目的と方法

ラオスという国の基本方針では、後発発展途上国（LDC）状態からの脱却を目指すという経済成長優先の方針に加え、上位中所得国入りを果たすことが目標として設定されている。2016年のラオス人民革命党の第10回党大会においては、2020年までにLDCからの脱却を目指すという方針が改めて確認されており、第8次国家社会経済開発5ヵ年計画（2016年から2020年）、ビジョン2030（2016年から2030年）などの国家級計画が承認され、2020年現在、第8次5ヵ年計画のレビューと、次の5ヵ年計画策定に向けた動きが進められている。一方で、これらの国家級計画においては、近年の国際的な潮流である持続可能な開発（SDGs）の概念を反映した内容になっており、持続可能な開発の概念を反映したグリーン成長戦略による、環境にやさしく伝統や文化を保護しながらの経済成長をキーワードとして、3要素説に基づいた経済成長と環境保全、社会問題の解決というバランスを保ちながらの開発を志向している。ラオス政府は、上記の目標を達成するための重点産業の一つとして観光産業を位置付け、経済成長を優先しながら、環境および社会的側面の保全にも配慮するという3要素説に基づく持続可能な観光を志向し始めている。しかし、行政によるトップダウン方式で物事的意思決定が行われているラオスにおいて、欧米のような観光地経営に関する様々な成功事例がみられる Destination Management/Marketing Organization（DMO）が未成熟であり、多様なステークホルダーが意見共有および合意形成しながら観光開発を行っていく素地が整っていない状況である。

こうした状況において、今後持続可能な観光を推進していくためには、行政とは違う属性をもつボトムアップ志向の役割を担うDMOがキーになると考えられる。ラオス政府が農村地域を持続的に開発するにあたり、地域の環境や少数民族の文化、地域特有の慣習などの観光資源を有効に活用するため、ウドムサイ県産業商業局の Productivity and Marketing Centre of Oudomxay（PMC）とDMOに関係するステークホルダーの現状と取り組みを把握することは意義あることだと考えられる。将来世代のニーズや希望を損なわない観光開発のため、未成熟なDMOの成長をどのように促進すべきか、また、持続可能な観光を推進するうえで、それぞれ異なる立場と意見をもった地域の多様なステークホルダーを巻き込むために、どのような主体が参加して意見共有および合意形成の機会を構築するのか、という問題意識が本研究の出発点となる。

研究方法としては、持続可能な観光に関わる文献調査および事例研究を主として進め、昨今新型コロナウイルス感染拡大の影響を考慮して、オンラインによるヒアリング調査を実施した。また、筆者がウドムサイ県に関わった2014年から2020年までの実体験および

人脈を基礎として、本研究のテーマ決めや情報収集を行い、最終的に、情報収集を依頼していたラオス人および日本人も含めた5人に対してヒアリング調査を実施した。文献調査では、先行研究により論じられている持続可能な観光の潮流や重要なポイントなどを整理し、行政、地域住民や住民組織、民間事業者などの観光セクターにおける多様なステークホルダーがどのように関わり合うことが持続可能であるのか、特に行政およびDMOの求められる役割を明らかにした。

## 目次

### 第1章 序論

#### 第1節 研究背景

#### 第2節 研究の目的

#### 第3節 研究方法

#### 第4節 研究の構成

### 第2章 持続可能な観光の推進とDMOに求められる機能および役割

#### 第1節 持続可能な観光の概念

#### 第2節 持続可能な観光の推進

#### 第3節 DMOの機能と役割

#### 第4節 本章まとめ

### 第3章 ラオスの現状

#### 第1節 ラオスの基本情報

#### 第2節 ラオスにおける社会経済開発と観光開発

#### 第3節 様々な指標と開発の方向性

#### 第4節 ラオスにおける観光産業

#### 第5節 ラオスで懸念される持続可能な観光推進の問題点

#### 第6節 持続可能な観光推進の各国政府の取り組み

#### 第7節 本章まとめ

### 第4章 ウドムサイ県における観光開発の現状と懸念

#### 第1節 ウドムサイ県の概要

#### 第2節 ウドムサイ県の観光産業の現状と方向性

#### 第3節 PMCの機能と役割

#### 第4節 ウドムサイ県における観光産業の懸念

#### 第5節 本章まとめ

### 第5章 持続可能な観光の推進におけるPMCの発展的役割の考察

#### 第1節 ウドムサイ県におけるPMCを取り巻く持続可能な観光の現状

#### 第2節 活動事例を参考にしたPMCの在り方に関する考察

#### 第3節 ウドムサイ県の持続可能な観光の推進におけるPMCの発展的役割の考察

第4節 DMOに期待される役割の考察

第5節 本章まとめ

第6章 結論と今後の課題

第1節 結論

第2節 提言

第3節 今後の課題

## 論文の概要

本論文は、6章から構成される。

第1章では、研究の背景と研究の目的、研究の方法、研究の構成について説明した。

第2章では、持続可能な観光の概念を明らかにするため、国際機関で行われてきた持続可能な観光の解釈に関する議論の歴史の変遷を概観し、持続可能な開発と持続可能な観光の関係性を説明した。そして、国連世界観光機関（UNWTO）による持続可能な観光推進の要点である、①関連する全てのステークホルダーの参画、②（幅広い参加と確実な合意形成のための）強い政治的リーダーシップ、③観光の影響をモニタリングする継続的取組み（場合には必要な予防的・調整的措置を導入）、の三つの点を参考にして、持続可能な観光を推進するにあたり、1)観光という行為は弊害を生み出すものの、その弊害を最小限に抑え解決を目指し、多様なステークホルダーに対して持続的に恩恵をもたらすモニタリングするための継続的取組の方法を模索するという点、2)観光から得られる経済効果を、地域の環境および社会的関係の保全および諸問題の解決に対して積極的に活用する点、3)地域にとっての持続可能な観光を推進するうえで、それぞれ異なる立場と意見をもった地域の多様なステークホルダーを巻き込むために、強い政治的リーダーシップを利用した「場」づくりが不可欠である点、の三つの点を留意すべき点とした。また、持続可能な観光を推進するためにはボトムアップの機能をもつDMOの役割が重要であり、観光地経営、求められるマネジメント機能およびマーケティング機能の点からDMOの必要性を論じた。

第3章では、ラオスにおける国レベルの開発方針を概観し、地方分権化の促進や持続可能な観光を進める方針であることを確認した。トップダウン方式の観光開発に関しては、行政主導の限界、組織及び地域の観光資源活用のプロセスという三つの点から問題点を提示し、ボトムアップ方式の取り組みが展開されることが望ましい。地方分権化の動きの中で、依然としてトップダウン方式が強く残り、財政赤字に起因する極端な予算不足という課題を抱えているものの、ベトナム、中国、タイ、ラオスの状況を比較し、持続可能な観光を推進するための素地が整い始めていることを確認した。

第4章では、ウドムサイ県の開発状況や県レベルの方針および開発計画を概観し、持続可能な開発の影響を大きく受けて策定されている点や、環境的側面において観光の重要性を明確に言及し、観光から得られる経済効果を活用して環境の保全を進めるという姿勢を確認した。観光セクターに関係する行政の方針は、担当する各分野において持続的

な開発を志向した内容となっており、行政間および民間事業者間での情報共有や合意形成のための「場」づくりがキーとなっている。PMC はウドムサイ県における持続可能な観光製品の振興を目指したセンターであり、行政の組織でありながら部分的にボトムアップ方式の活動も行っている。持続可能な観光を推進するうえで DMO の未成熟は懸念すべき点だが、PMC が観光局や DMO と連携できる重要な機能をもっていることを確認した。

第 5 章では、ウドムサイ県における持続可能な観光の推進の可能性として、どのような方法で実現可能かを考察した。その結果、DMO が成長するまでの間に、PMC のもつマネジメント機能とマーケティング機能を活かした発展的役割を①補助期、②委譲期、③発展期の 3 段階に分けて実施することを提案した。

第 6 章では、結論として、ウドムサイ県における持続可能な観光の推進には DMO のマネジメント機能とマーケティング機能の発揮が重要であり、県内で DMO の役割を担う NGO および住民組織の存在は確認されているものの未成熟であるため、DMO が成長するまでの間、観光局と PMC が連携して部分的に DMO の役割を担うこととした。提言として、PMC の発展的役割を、①補助期、②委譲期、③発展期の各 5 年程度の 3 段階に分け、形成することを提案した。具体的には、①補助期は 5 年間程度を想定し、現行の体制を基本的にそのまま踏襲し、観光局と PMC のマーケティングに関する連携強化や、それぞれ関係性の深いステークホルダーとの関係構築を促進し、「場」づくりを進め、将来的に DMO がマネジメント機能およびマーケティング機能を発揮するための準備期間、②委譲期についても 5 年間程度を想定し、PMC が持続可能な観光製品に関するコミュニケーションの場、機会、空間の設定や必要事項の取り決めを行うリーダーとして「場」を運営しながら、「場」の運営管理の主体や観光局との連携したプロモーションの部分的役割を徐々に DMO に委譲していく期間、③発展期については、2031 年以降の国家級計画や PSEDP における方針については不明なものの、今回提案したウドムサイ県における PMC の発展的役割を徐々に DMO に委譲し、PMC が持続可能な観光製品の振興という本来の役割に回帰すること、また、国家級計画や PSEDP に柔軟に対応しながら発展させることを想定した期間、という 3 つの段階である。最後に、ウドムサイ県の持続可能な観光の推進における PMC の発展的役割に関し、同役割を実際の行政組織の中で検証することおよびそれらがどの程度機能し得るのかといったことを実際に検証することは、今後の課題とした。